令和2年度 第3回「研究環境に関するアンケート」の実施及び結果報告

1. 概要

本調査の概要は下記の通りである。

目的

東北大学は、平成28年度（2016年度）文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」に採択され、6年間にわたり「杜の都女性研究者エンパワーメント推進事業」を推進し、令和3年度が最終年度となる。本事業の開始以降、2年に1度、本学教職員（常勤の教員及び教育・研究に従事している非常勤職員）約4,500人を対象とした「研究環境に関するアンケート」調査を実施している。今年度3回目となる本調査は、本学の教職員における研究環境の実態を把握し、今後の取組に活かすことを目的にしている。学内の各部局担当者を通して掲示による周知を図ることから、本事業の取組を広く教職員に周知する機会にもなっている。前回実施した、平成30年度の第2回に続き調査を継続的に実施することで、研究者の研究環境の変化を明らかにし、今後の事業実施に活かしていく。

方法

アンケート調査の質問項目をWeb上に掲載し、学内伝達フローにより教職員に連絡、URL上で回答を得た（無記名。但し、結果報告を希望する場合のみメールアドレスを入力）。対象者には、各部局事務担当者を通じて周知を図る一方で、部局長や男女共同参画委員会委員、女性研究者に対して実施協力を別途依頼した。

対象

東北大学教職員のうち以下に掲げる者（非常勤を含む）
教授、准教授、講師、助教、助手（特任を含む）
その他、研究を主な職務とする職員

調査期間

令和3年1月15日（金）～令和3年2月15日（月）

調査項目

セクションA　基礎事項
セクションB　研究キャリア
セクションC　ライフ関連
セクションD　時間の使い方
セクションE　男女共同参画・女性研究者支援

2. 回収率・調査結果

13.1%（回答数：580名、全対象者数：4,437名）

本アンケート結果の詳細は、東北大学男女共同参画推進センターHP（URL:http://www.tumug.tohoku.ac.jp/）内の、令和2年度第3回「研究環境に関するアンケート」実施報告をご参照下さい。

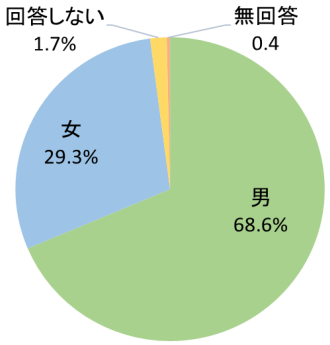
A. 回答者プロフィール

回答者の性別は、「男性」398名（68.6%）、「女性」170名（29.3%）であった（Q1）。最も多い年代は、「40～44歳」17.2%（Q2）、最も多い職位は、「助教」33.4%であった（Q3）。

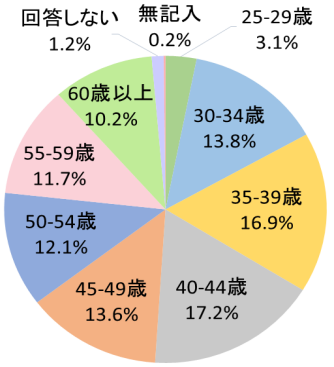
現在の雇用形態は「常勤（任期あり）」48.4%、「常勤（任期なし）」40.8%、「非常勤」9.5%であり、常勤職員が大半を占め、常勤職員の中でも「任期あり」が「任期なし」を上回っていた（Q4）。最も多い最終学歴は、「博士修了（博士課程・博士後期課程）」で82.8%であり、次いで「修士修了（修士課程・博士前期課程・専門職学位課程）」9.5%、「学部卒業」6.5%であった。最も多い研究分野は、「理学・工学系」（45.9%）、次に「医歯薬学・保健系」が28.6%であり、「農学・生命科学系」は15.5%、「人文・社会科学系」は9.5%であった（Q5）。回答者の中で最も多い勤務キャンパスは、「星稜キャンパス」で31.2%あり、次に「青葉山北キャンパス」で23.9%、「片平キャンパス」18.1%であった。その他は、「青葉山新キャンパス」が10.8%、「青葉山東キャンパス」が8.1%、「川内キャンパス」が6.1%の順であった（Q6）。

最も回答の多い部局は、「医学部・医学系研究科」で84名（全回答数に占める割合は15.5%）であり、その他回答数の多い部局順に「理学部・理学系研究科」67名（同12.3%）、「農学部・農学研究科」43名（同7.9%）、「生命科学研究科」38名（同7.0%）、病院31名（5.7%）、学際科学フロンティア研究所28名（同5.2%）等であった（Q7）。

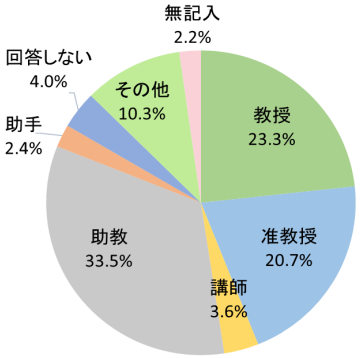
Q1. 性別をお答えください。



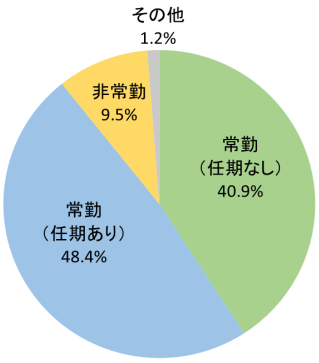
Q2. 2021年1月1日における年齢をお答えください。



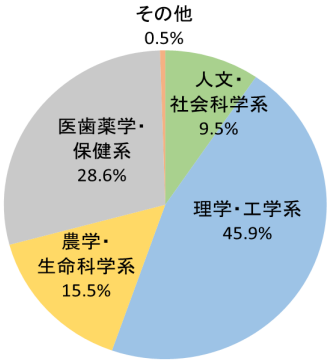
Q3. 現在の職名をお答えください。



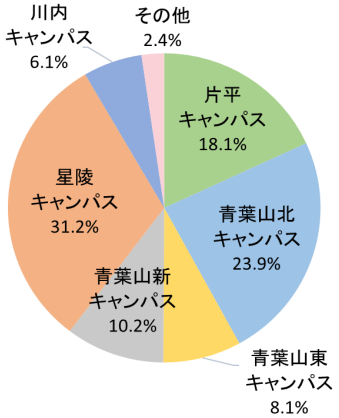
Q4. 現在の雇用形態をお答えください。



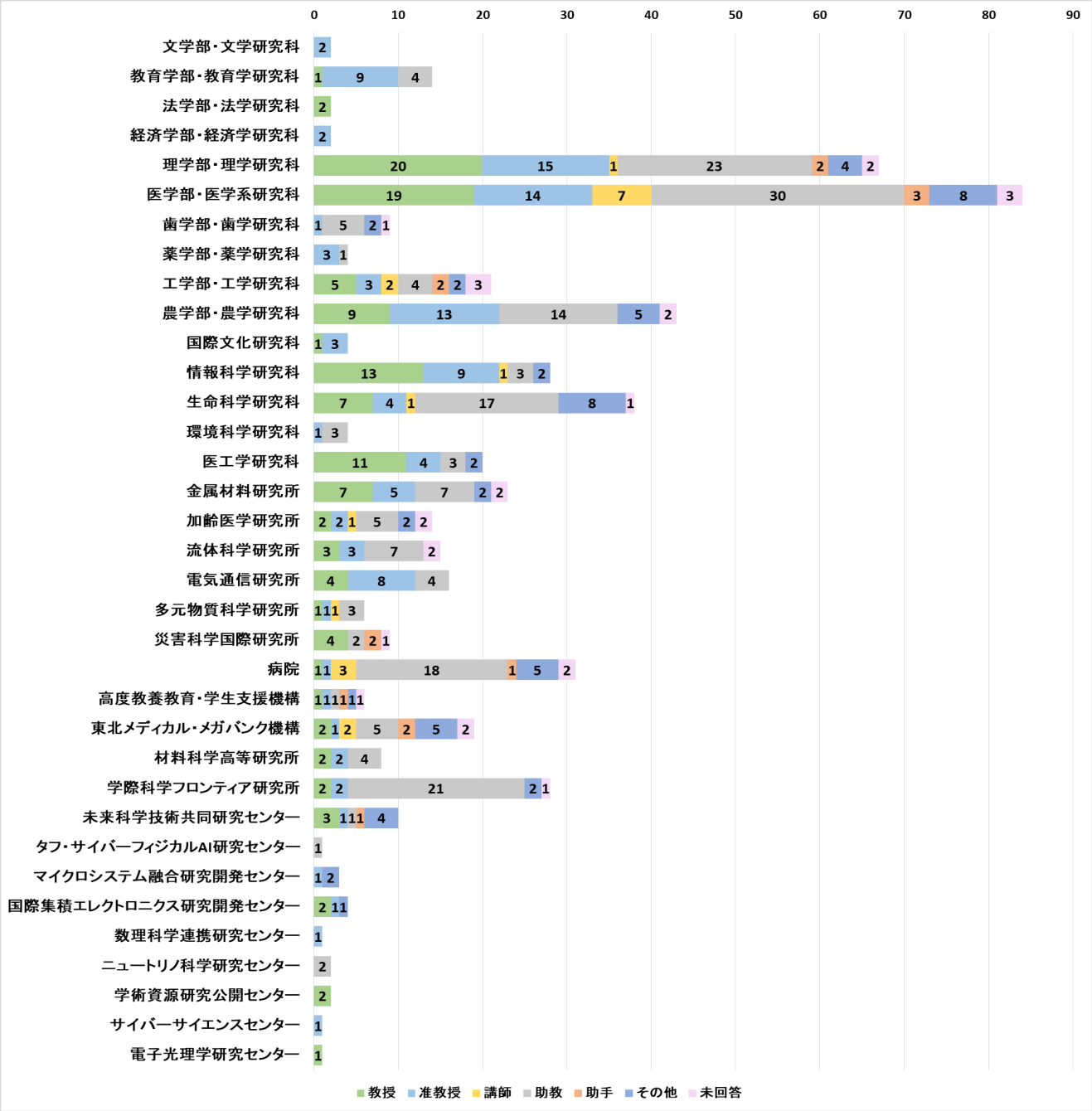
Q5. あなたの研究分野をお答えください。



Q6. 勤務しているキャンパスをお答えください。



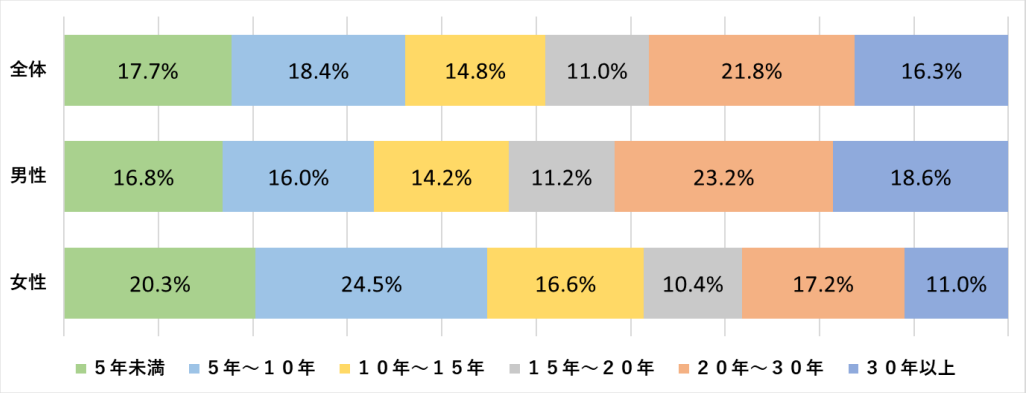
Q7. あなたの所属部局についてお答えください。



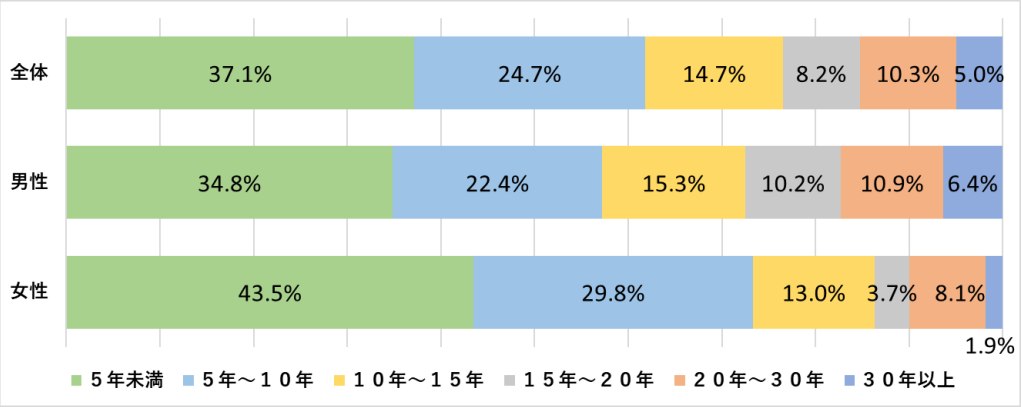
B. 研究キャリア

研究者としてのキャリアの長さは、全体では「20年～30年未満」が21.8%（123名）で最も多いが、次に「5年以上10年未満」が18.4%（104人）、「5年未満」が17.7%（100人）と続き、キャリアが長い回答者からキャリアが短い研究者まで幅広く回答が得られた（Q8）。男女別では、男性より女性は、キャリアが短い回答者の割合が多い。東北大学におけるキャリアの長さに関しても、男性より女性は、キャリアが短い回答者の割合が多い（Q9）。

Q8. あなたの研究者としてのキャリアはどのくらいですか。

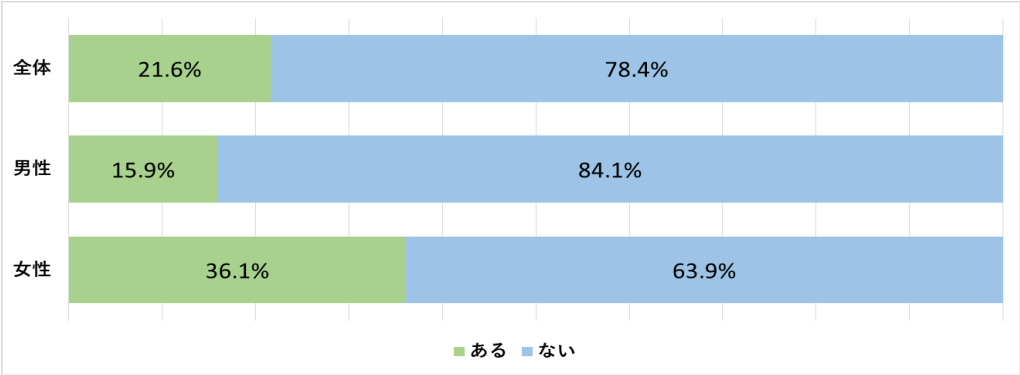


Q9. あなたの東北大学での研究者としてのキャリアはどのくらいですか。

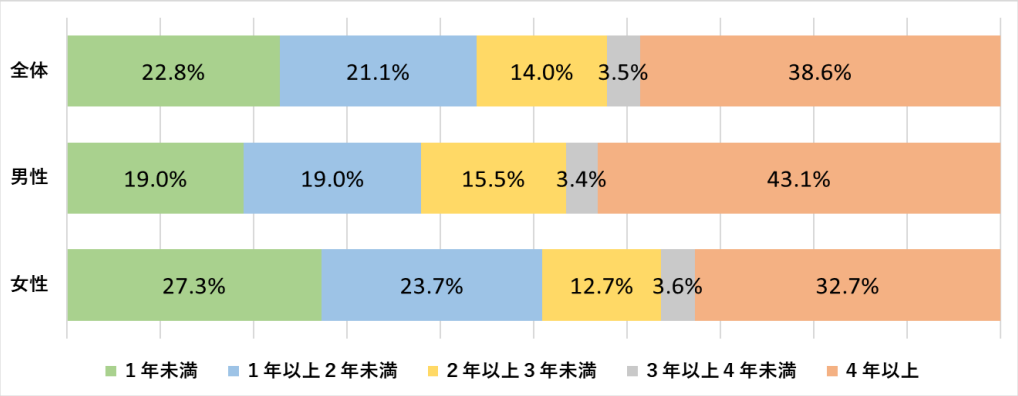


研究者としてのキャリアを離れた経験については、「ある」とした回答者が全体で21.6%（120名）あった。男性が15.9%（62名）であったのに対し、女性は36.1%（57名）で男性の約2倍以上の割合であった（Q10）。研究キャリアを離れた期間は、女性は2年未満の短い期間であるのに対して、男性は2年以上離れる期間が多い傾向がみられた（Q11）。研究キャリアを離れた理由は、女性は「育児」（33.0%、35人）、「出産」（31.1%、33人）等のライフイベントが合わせて約6割を超えるのに対し、男性は、「研究ポストがなかった」（35.2%、19人）、「もっと魅力ある職業があった」（27.8%、15人）で約6割超であり、男女で異なる結果となったが、男性で「育児」を理由とした回答が1.9%（1人）あり、注目される。また、キャリアを離れた理由の「その他」は、男性が35.2%（19人）、女性が7.5%（8人）で、男性が女性の2倍以上であるが、具体的には、「他の仕事との両立が難しくなった」「大学院への進学」「管理業務に従事」「民間企業等への就職」「生活を維持するための収入が得られない」等の回答があった。女性は「他の仕事に従事」や「健康上の理由」等の回答であった（Q12）。

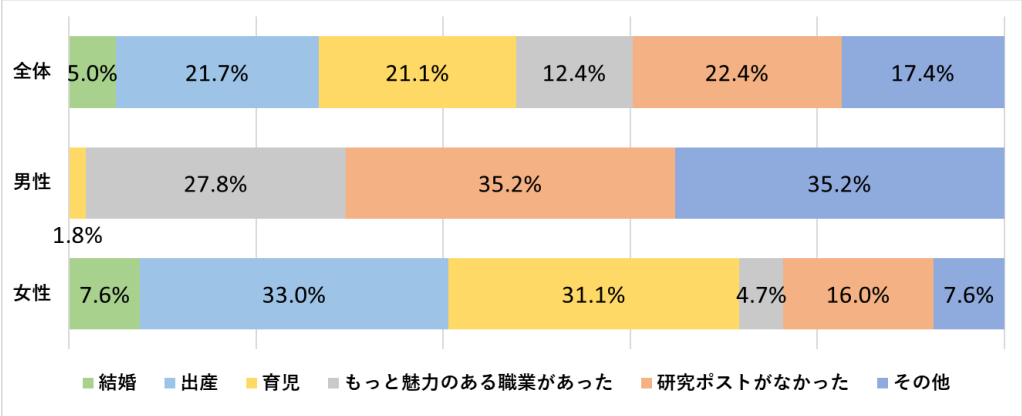
Q10. 今までに研究者としてのキャリアを離れた経験はありますか。



Q11. 研究者としてのキャリアを離れた期間はどのくらいですか。

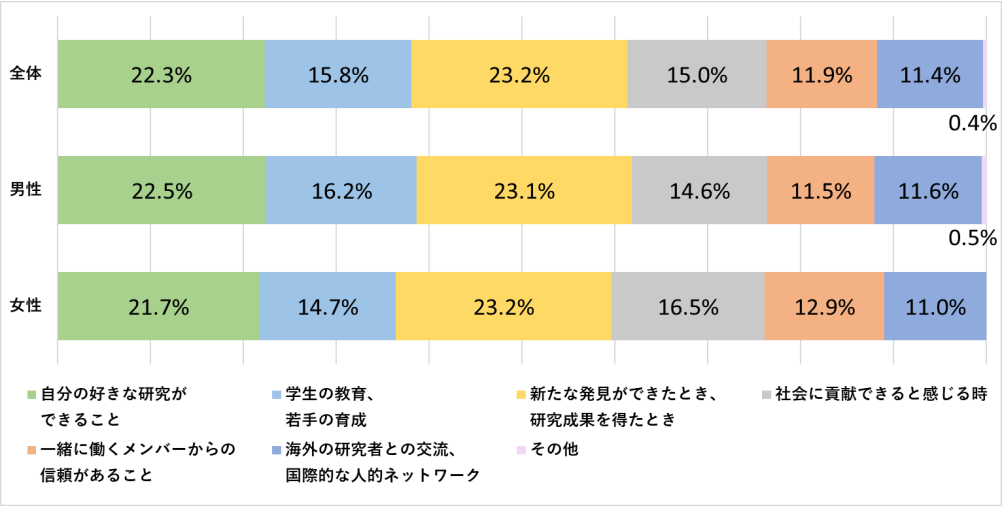


Q12. キャリアを離れた理由はなんですか。(複数回答)



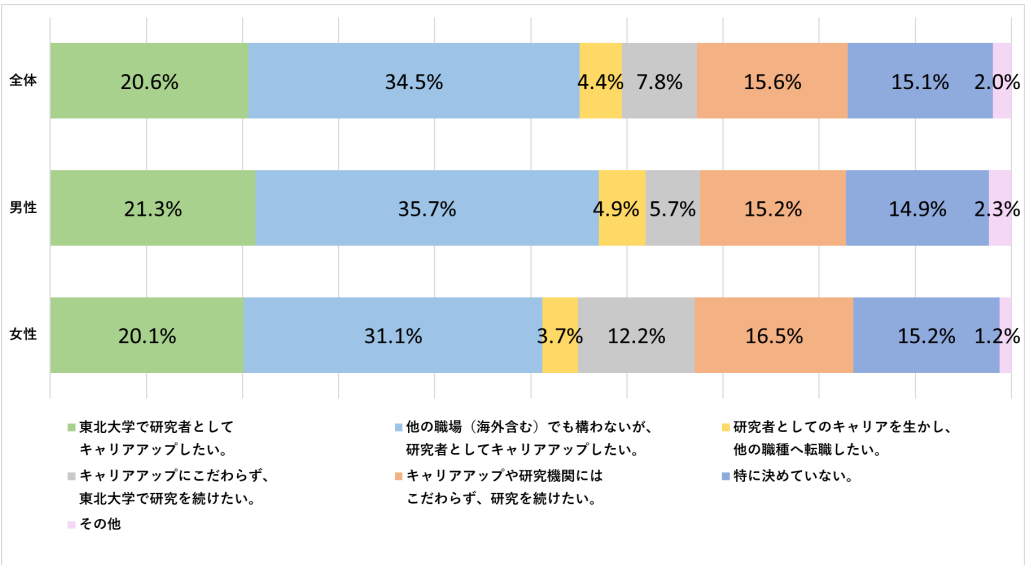
「現在の研究（仕事）のどのようなことにやりがいや満足感を感じるか」については、全体では「新たな発見ができたとき、研究成果を得たとき」(23.2%)が最も多く、次に「自分の好きな研究ができること」（22.3%）と続いた（Q13）。「その他」では、男性が0.5%（7人）（女性は0%）であるが、具体的には、「やりがいを感じない」「回答しない」等の内容であった。

Q13. あなたは現在の仕事（研究）のどのようなことにやりがいや満足感を感じますか？（複数回答）



今後のキャリアについての考えについて尋ねたところ、男女別に見た場合、研究者としてキャリアアップを希望する者の割合は男性の方が女性より高かった。他方、キャリアアップにこだわらず、東北大学で研究を続けたいと回答した女性の割合は男性の約2倍であった。「その他」では、男性が2.3%（9人）、女性が1.2%（2人）であった。具体的には、男性は「民間企業で実績を積む」「キャリアアップにこだわらない」「回答しない」等の内容であり、女性は、「他の職種で働く」「回答しない」であった（Q14）。

Q14. あなたは、今後のキャリアについてどのようにお考えですか？

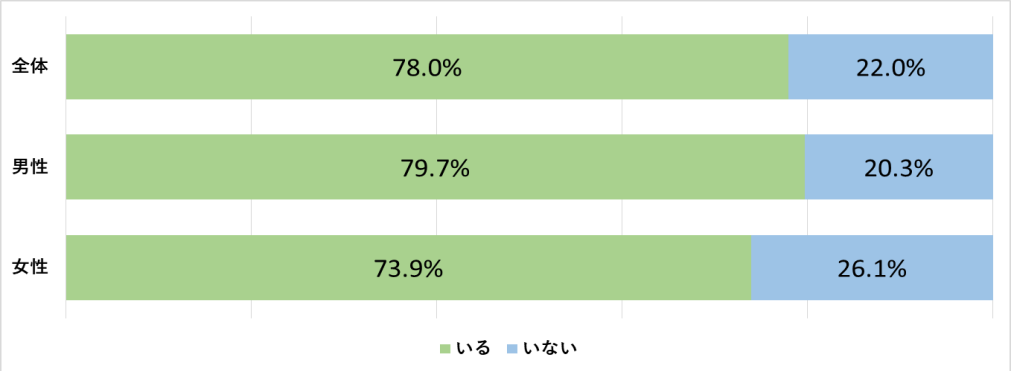


C. ライフ関連

C-1. 配偶者（パートナー）について

配偶者（パートナー）の有無の割合は、それぞれ「いる」が78.0%（439名）、「いない」が22. 0%（124名）であり、配偶者がいる回答者が大半を占める。男女別にみたところ、配偶者がいない回答者の割合は女性の方が高かった（Q15）。

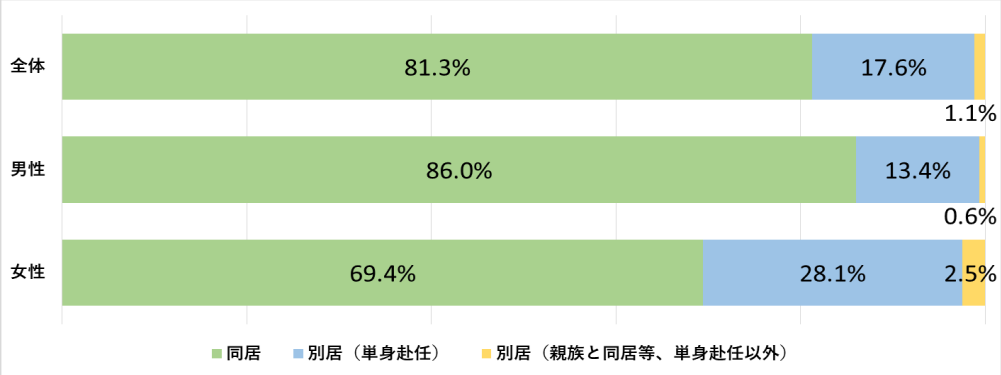
Q15. 現在、配偶者（パートナー）はいますか。



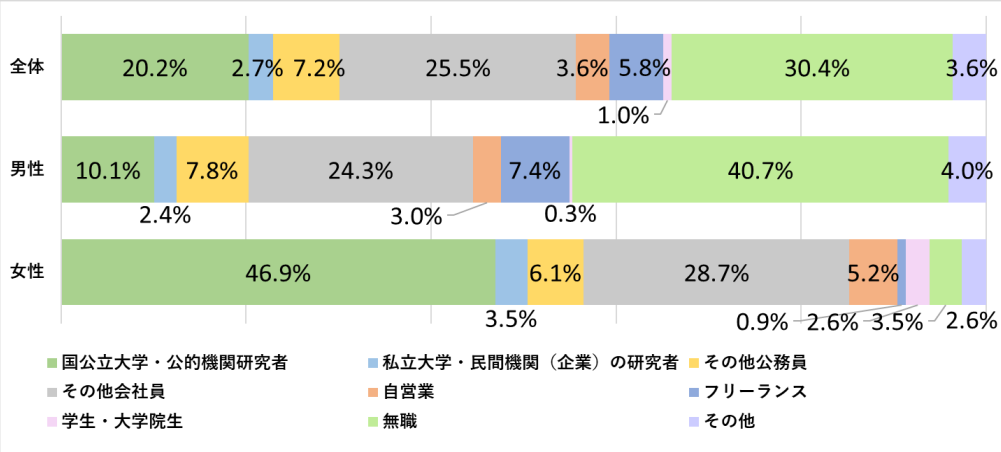
配偶者の同居の有無の割合は、それぞれ「同居」が81.3%（356名）、「別居（単身赴任）」が17.6%（77名）であった。男女別では、配偶者と別居している回答者の割合は、男性が13.4%（42名）に対して女性は28.1%（34名）で約2倍であった（Q16）。

配偶者の職業について男女別にみたところ、男性の回答者の約4割が「無職」であるとし、一方、女性の場合は、「研究者（国公立大学・公的機関研究者もしくは私立大学・民間機関）」が約5割を占めた（Q17）。

Q16. 現在、配偶者の方と同居していますか。



Q17. 配偶者の方の職業をお答えください。

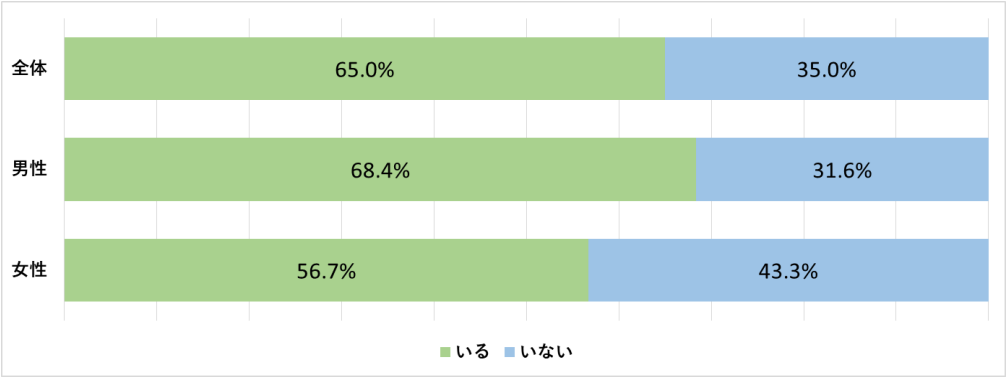


C-2. 子どもについて

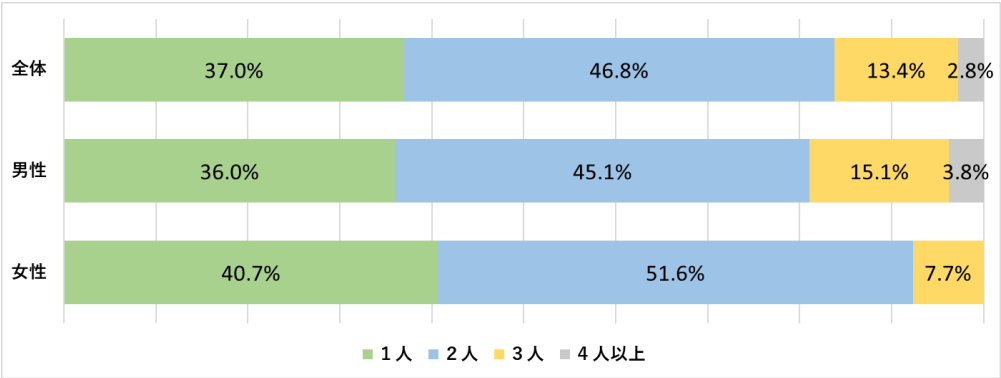
子どもの有無については、子どもが「いる」と回答した者は65.0%（362名）であり、「いない」と回答した者の割合は35.0%（195名）であった。男女別にみた場合、子どもがいる回答者の割合は、男性（68.4%）の方が女性（56.7%）より多い（Q18）。

子どものいる回答者に対して子どもの数を聞いたところ、女性では子どもの数が「2人」（51.6%）、「1人」（40.7%）であり、男性の「2人」（45.1%）、「1人」（36.0%）よりも多い傾向があった（Q19）。

Q18. お子さんはいますか。



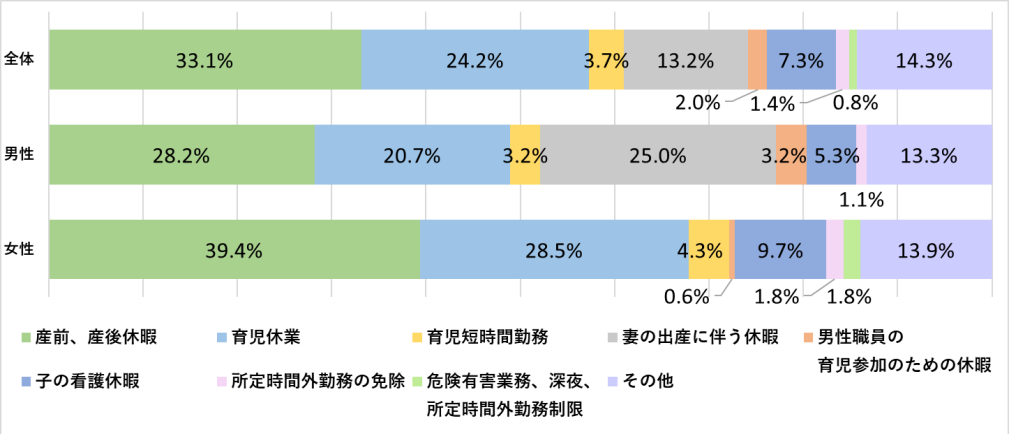
Q19. お子さんは何人ですか。



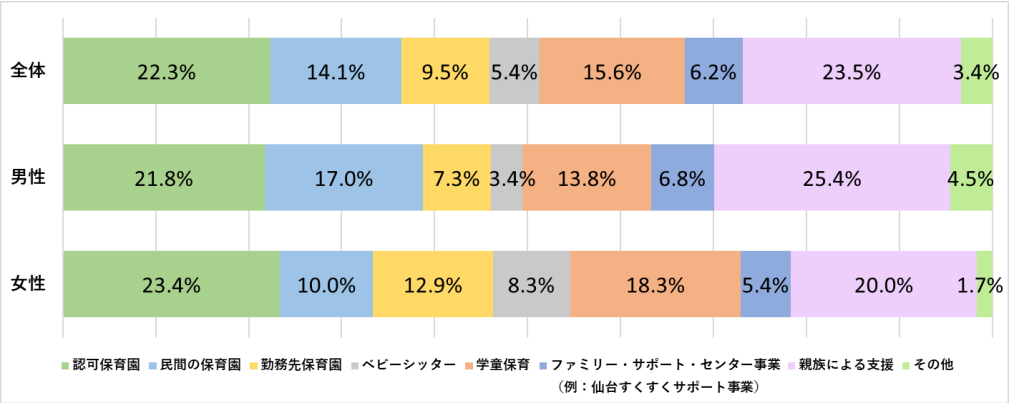
子どもが生まれた際に何らかの制度を利用したことがあるかを尋ねたところ、「産前、産後休暇」（33.1%）が最も多く、次いで「育児休業」（24.2%）であった。いずれの割合も女性の方が多く、「産前、産後休暇」で39.4%（65人）に対し、男性は28.2%（53人）、「育児休暇」は女性が28.5%（47人）、男性が39人（20.7%）であった。男性の「妻の出産に伴う休暇」の割合は25%（47人）であった（Q20）。

本人あるいは配偶者が定期的に利用した保育サービスについて尋ねたところ、最も多かったのは「親族による支援」（23.5%、140名）であり、次に「認可保育園」（22.3%、133名）であった。保育園の中では男女問わず「認可保育園」を利用する割合が最も多く、男性が21.8%（77名）、女性が23.3%（56名）であった。「勤務先保育園」の利用割合は、女性が12.9%（31名）、男性が7.3%（26名）であり、女性が「勤務先保育園」を利用する割合は「民間の保育園」より高い傾向が見出された（Q21）。

Q20. 利用した主な制度



Q21. これまでに、以下のサービスの中で定期的に利用したものはどれですか。(複数回答)

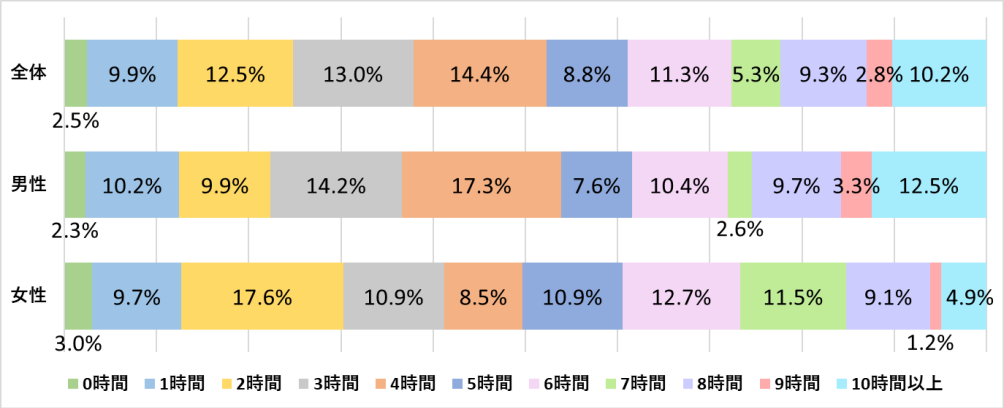


D. 時間の使い方

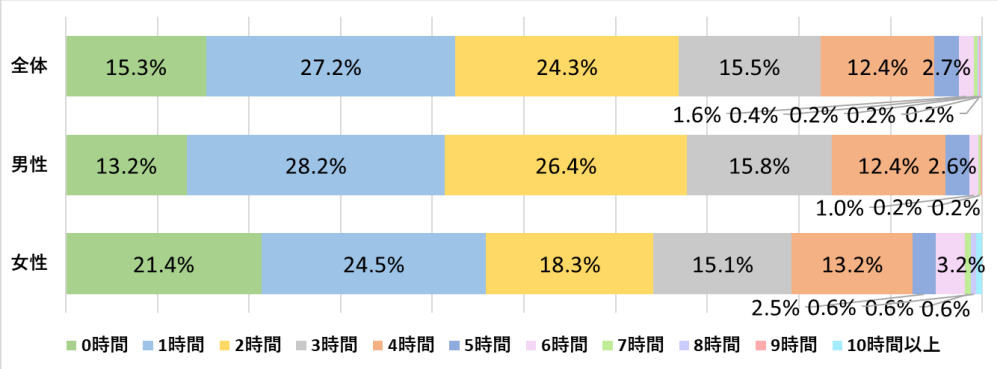
平日に教育、研究、運営、診療、家事・育児・介護に費やす時間について尋ねたところ（Q22-1～Q22-5）、1日に「研究」に費やす平均時間は男性が約4.9時間、女性が約4.6時間であった(Q22-1)。1日に「教育」に費やす平均時間は、男女ともに約2時間であったが、女性が若干長かった(Q22-2)。1日に「運営」に費やす平均時間は、男性は約2.2時間、女性は約1.8時間であった(Q22-3)。1日に「診療」に費やす平均時間は、男女ともに約50分で女性が若干長かった(Q22-4)。1日に「家事・育児・介護」に費やす平均時間は、男性は約1.7時間、女性は約3.4時間であった。女性が「家事・育児・介護」に費やす平均時間は、男性の約2倍であった（Q22-5）。

（但し、「10時間以上」と答えた回答は10時間として平均時間を算出）

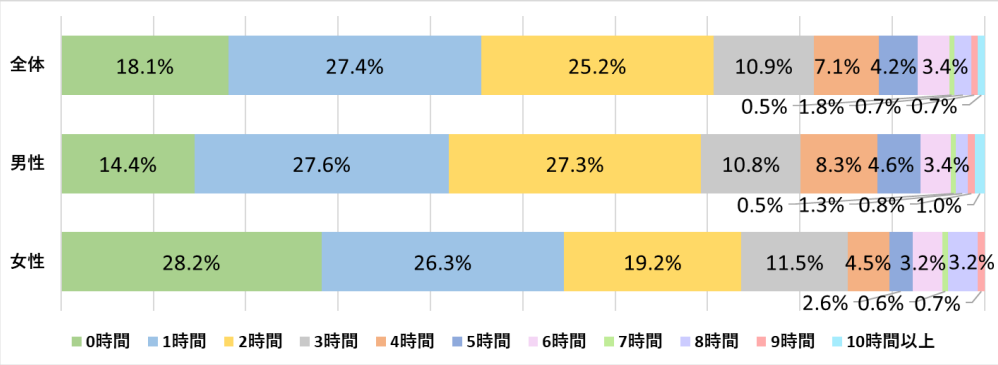
Q22-1. 1日に【研究】にどの位費やしていますか。



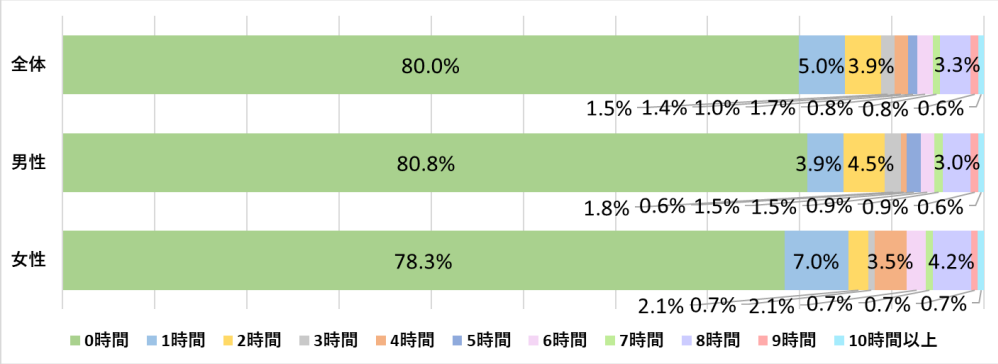
Q22-2. 1日に【教育】にどの位費やしていますか。



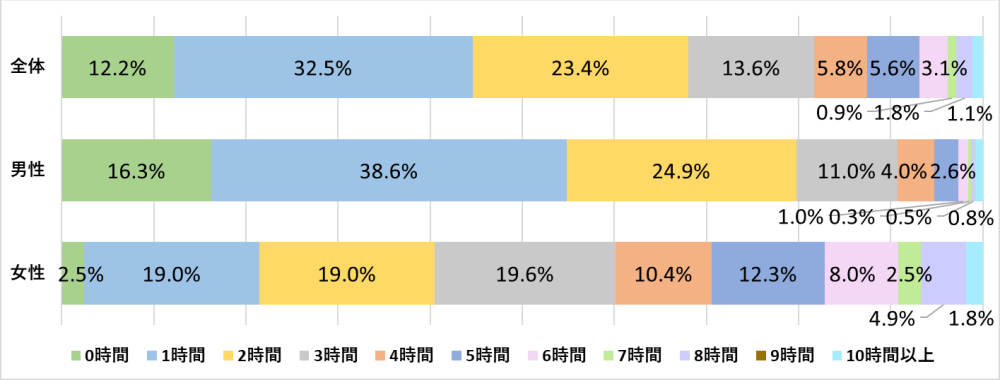
Q22-3. 1日に【管理運営】にどの位費やしていますか。



Q22-4. 1日に【診療】にどの位費やしていますか。

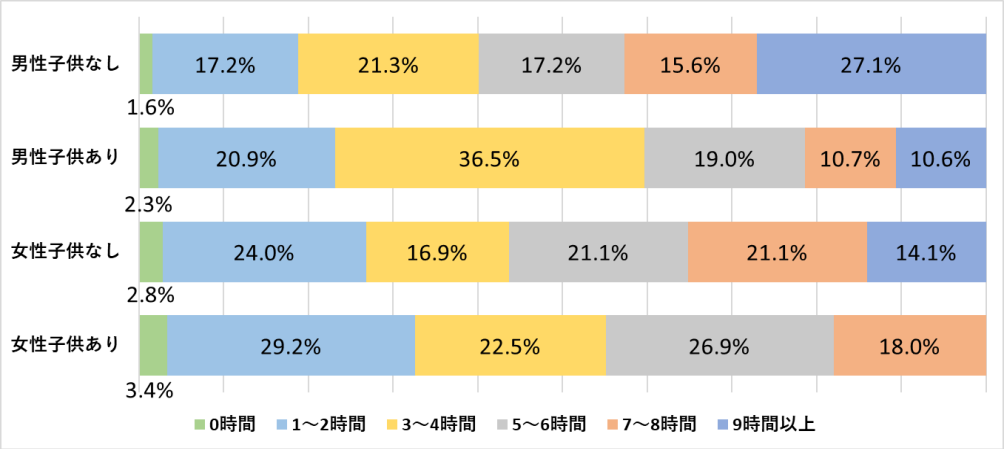


Q22-5. 1日に【家事・育児・介護】にどの位費やしていますか。

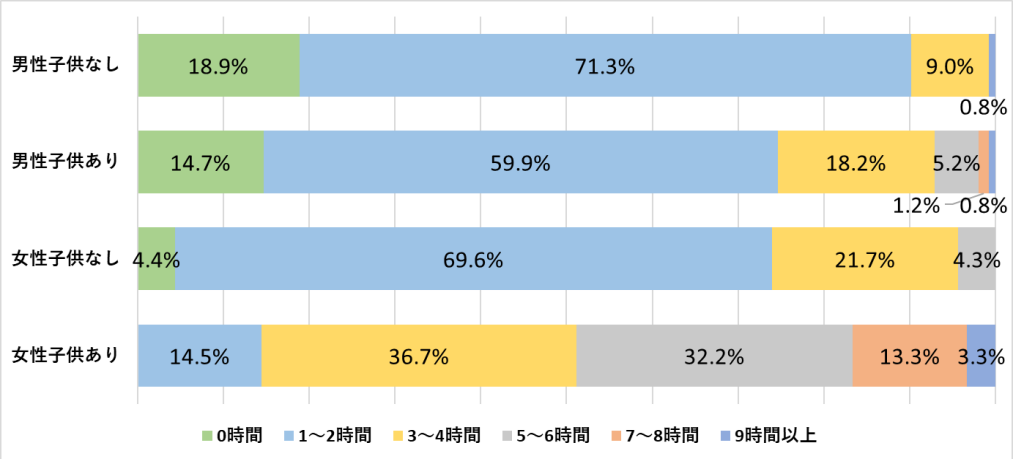


1日に費やす時間について、「性別」に「子どもの有無」を加えてさらに分類すると、1日に「研究」に費やす時間は、「男性」よりも「女性」が、「子どもなし」よりも「子どもあり」の方が短く（Q23）、これとは逆に1日に「家事・育児・介護」に費やす時間は長くなる傾向が明らかになった（Q24）。

Q23. 1日に研究に費やす時間（子どもの有無・男女別）



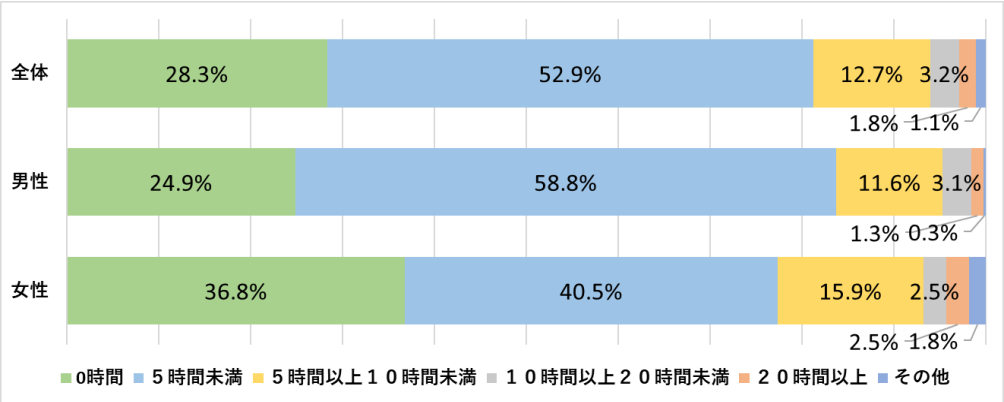
Q24. 1日に家事・育児・介護に費やす時間（子どもの有無・男女別）



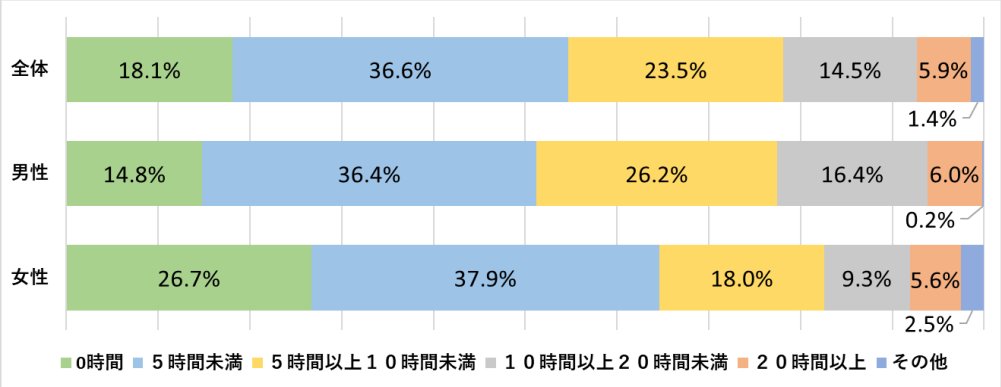
教育活動について、2020年度の1週間あたりの「授業・実習」に費やす時間の平均は、「0時間～5時間未満」が合計で約8割を占め、男性の方が女性よりも「授業・実習」時間が長い傾向がみられた。前回調査時と比べると、全体、男女ともに今回調査では若干短くなった（Q25-1）。

「学生の研究指導等」に費やす時間については、5時間以上費やしている回答者が半数近くを占め、こちらも男性が女性よりも「学生の研究指導等」に費やす時間が長い傾向がある（Q25-2）。「授業・実習」「研究指導」に費やす時間において、教授・准教授の「授業・実習」、「研究指導」に費やす時間は、講師・助教より長い。教授・准教授職は男性が多く、男性が女性よりも長いのは職位との関係が推測される。

Q25-1. 教育活動について、2020年度の担当授業時間（1週間あたりの平均）をお答えください。
【a. 授業・実習等】



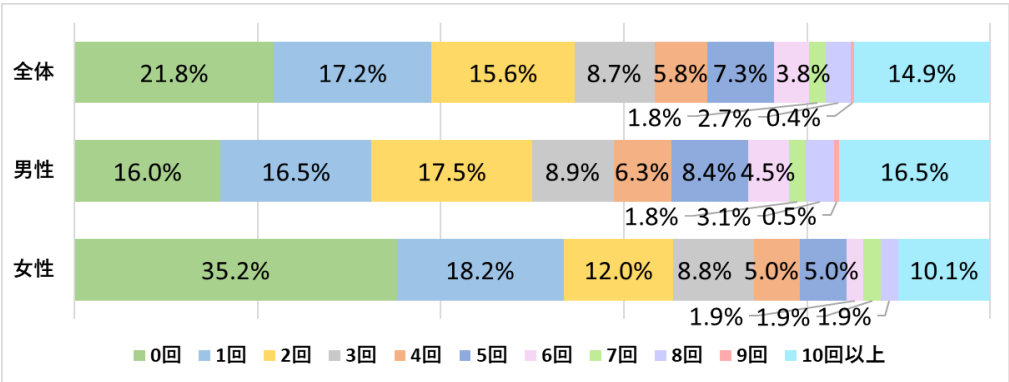
Q25-2. 教育活動について、2020年度の担当授業時間（1週間あたりの平均）をお答えください。
【b. 学生の研究指導等】



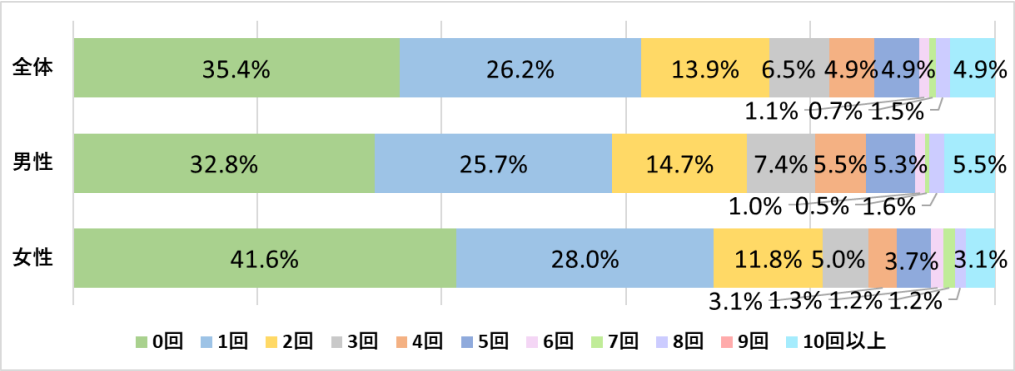
令和2年度の「学内の会議・委員会等への出席」について、月当たりの平均回数を尋ねたところ、「2回以内」の回答者が半数以上を占めるのに対し、「10回以上」と答えた回答者も14.9%と相当数おり、会議出席の負担は両極化している。前回調査と比べると、「学内会議・委員会等への出席」は増加しており、オンライン化によるアクセスの良さが要因と考えられる（Q26-1）。

「学外の会議・委員会等への出席」は、月当たりの平均回数を尋ねたところ、「2回以内」の回答者が約6割を占め、前回調査時と比べ全体的に減少傾向にある（Q26-2）。

Q26-1. 令和2年度の学内外の会議・委員会等への出席回数（1月あたりの平均）をお答えください。
【a. 学内の会議】

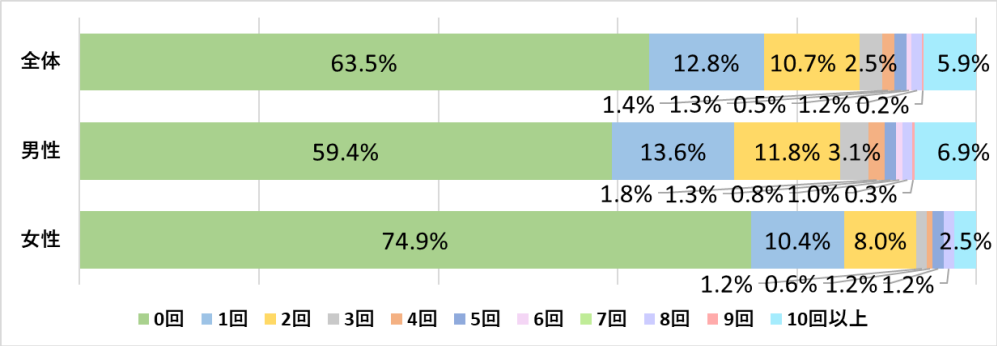


Q26-2. 令和2年度の学内外の会議・委員会等への出席回数(1月あたりの平均)をお答えください。
【b. 学外の会議(地方公共団体等委員会、学会や研究会の会合)】

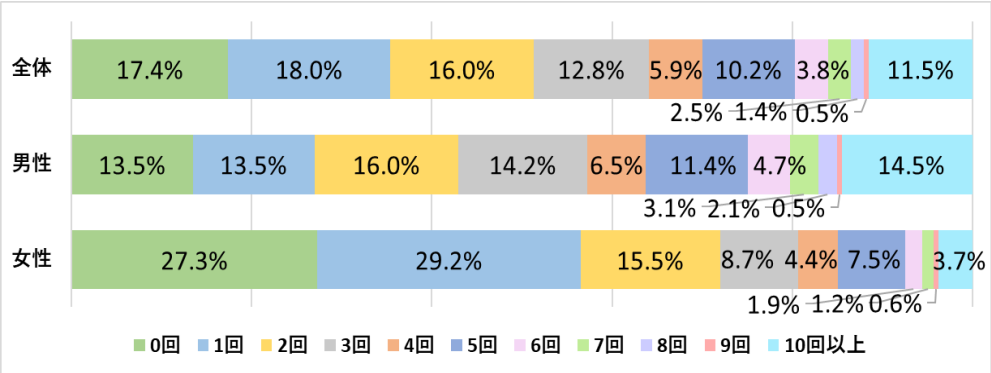


令和2年度の研究活動にかかる国内出張について、最も多いのが「0回」で女性は41.6%、男性は32.8%であり、前回調査時よりも大幅に減少していることが明らかになった。前回調査では、最も多いのが男性「10回以上」（39.8%）、女性「10回以上」（22.3%）であり、コロナ禍において移動を自粛していた傾向がわかる（Q27-1）。令和2年度の「学術誌の掲載論文数」、「書籍の執筆」、「特許の出願数」は、前回調査時よりもそれぞれ約4%、5%、10%減少している。男女別では、女性よりも男性がそれぞれ若干多い傾向があった（Q27-2～4）。

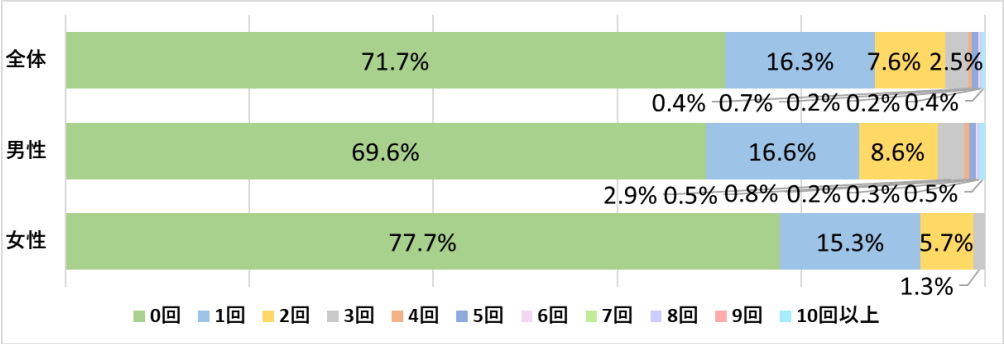
Q27-1. 令和2年度の研究活動について、出張及び学術誌への掲載論文数等をお答えください。
【a. 国内出張】



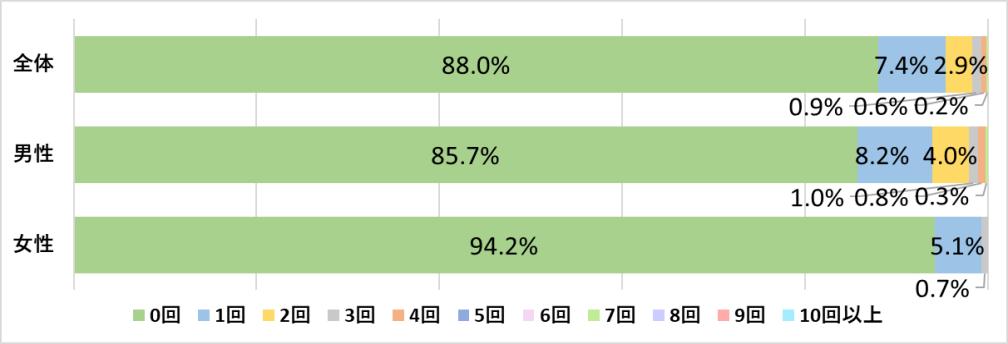
Q27-2. 令和2年度の研究活動について、出張及び学術誌への掲載論文数等をお答えください。
【b. 学術誌の掲載論文数】



Q27-3. 令和2年度の研究活動について、出張及び学術誌への掲載論文数等をお答えください。
【c. 書籍の執筆】

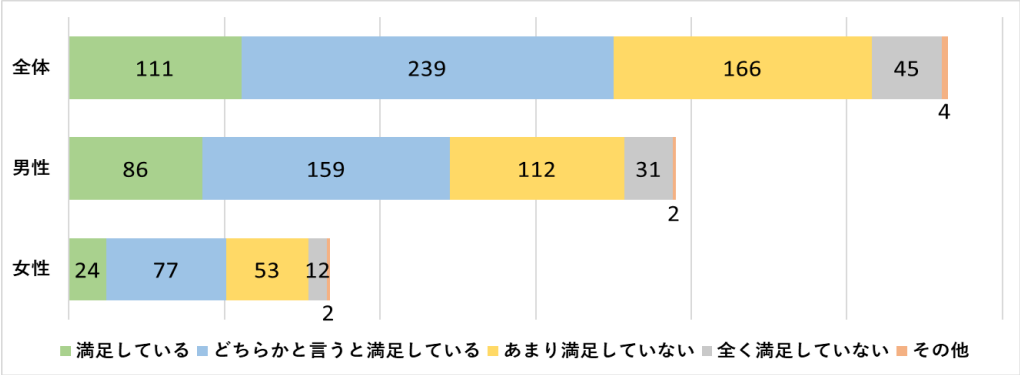


Q27-4. 令和2年度の研究活動について、出張及び学術誌への掲載論文数等をお答えください。
【d. 特許の出願数】



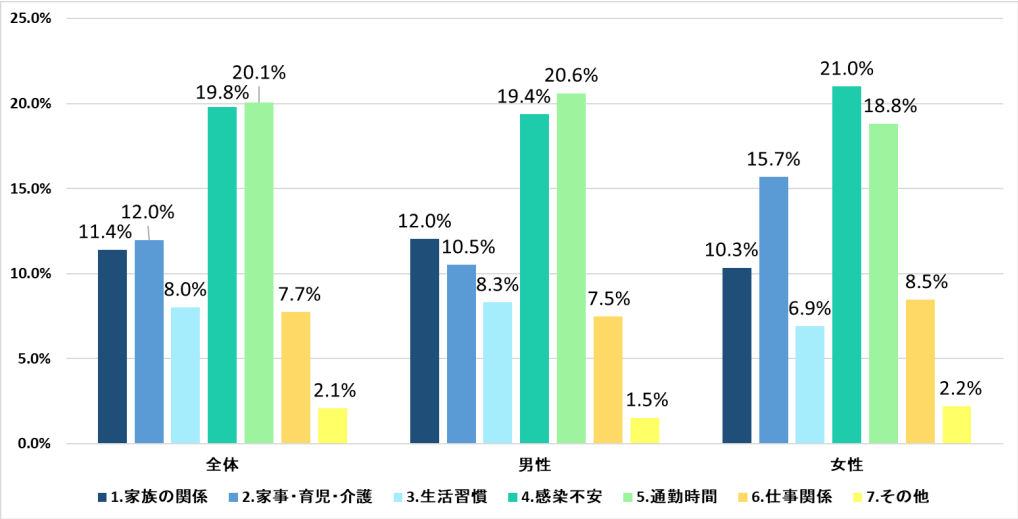
現在の生活におけるワーク・ライフ・バランスへの満足度を訪ねたところ、「満足している」、「どちらかというと満足している」と回答した者が約6割を超えており、満足している回答者が多い。「あまり満足していない」、「全く満足していない」を選択した回答者は、男女でほとんど差がなかった。前回調査と比べると、男女ともに「満足している」が増加している（Q28）。

Q28. あなたは、現在のワーク･ライフ･バランスに満足していますか。

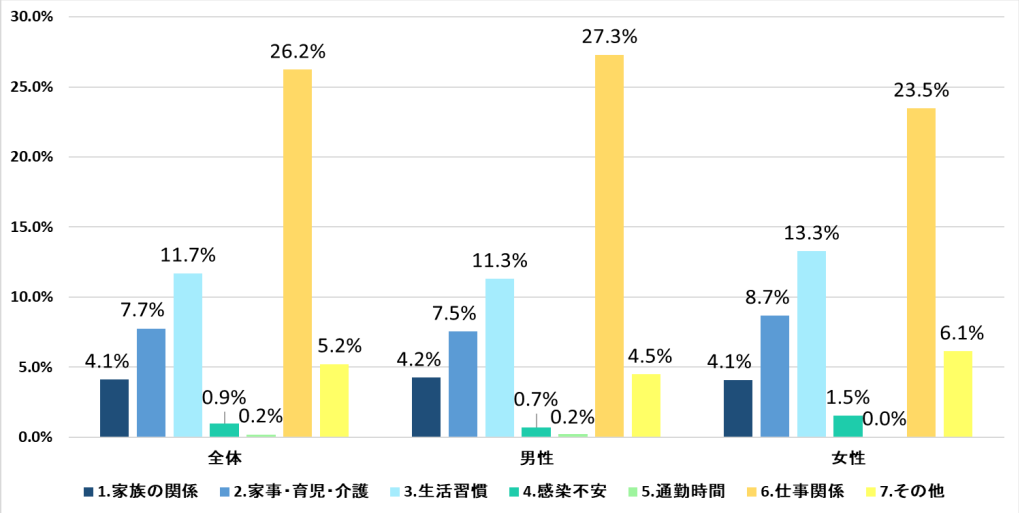


令和2年度のコロナ禍における在宅勤務のよかったこと、困ったことについて尋ねたところ、「よかったこと」で最も多いのは、女性では「感染リスク」の軽減（21.0%）であり、男性では「通勤時間」の減少（20.1%）であった。その他では、「家族の関係」、「家事・育児・介護」の割合が男女とも高く、在宅勤務により家族と過ごす時間が増えてコミュニケーションがとりやすくなったり、「家事・育児・介護」と仕事が両立しやすくなる傾向がみられた。一方、「生活習慣」「仕事関係」は低い傾向であった（Q29）。
「困ったこと」で最も多いのは、「仕事関係」（男性26.2%、女性23.5%）であり、次に「生活習慣」「家事・育児・介護」、「家族の関係」であった。在宅時間の増加により、「仕事関係」では「実験」等が行えないために研究が停滞したり、職場の人とコミュニケーションがとりにくい等の傾向があった。また「生活習慣」では不規則な生活になり健康維持の難しさを感じる回答が多かった。男女別では、女性が「生活習慣」、「家事・育児・介護」を「困ったこと」に挙げる割合が男性より高い傾向がみられた（Q30）。

Q29. あなた、または、家族が在宅勤務になってよかったことはありますか。(複数回答)



Q30. あなた、または、家族が在宅勤務になって困ったことはありますか。(複数回答)

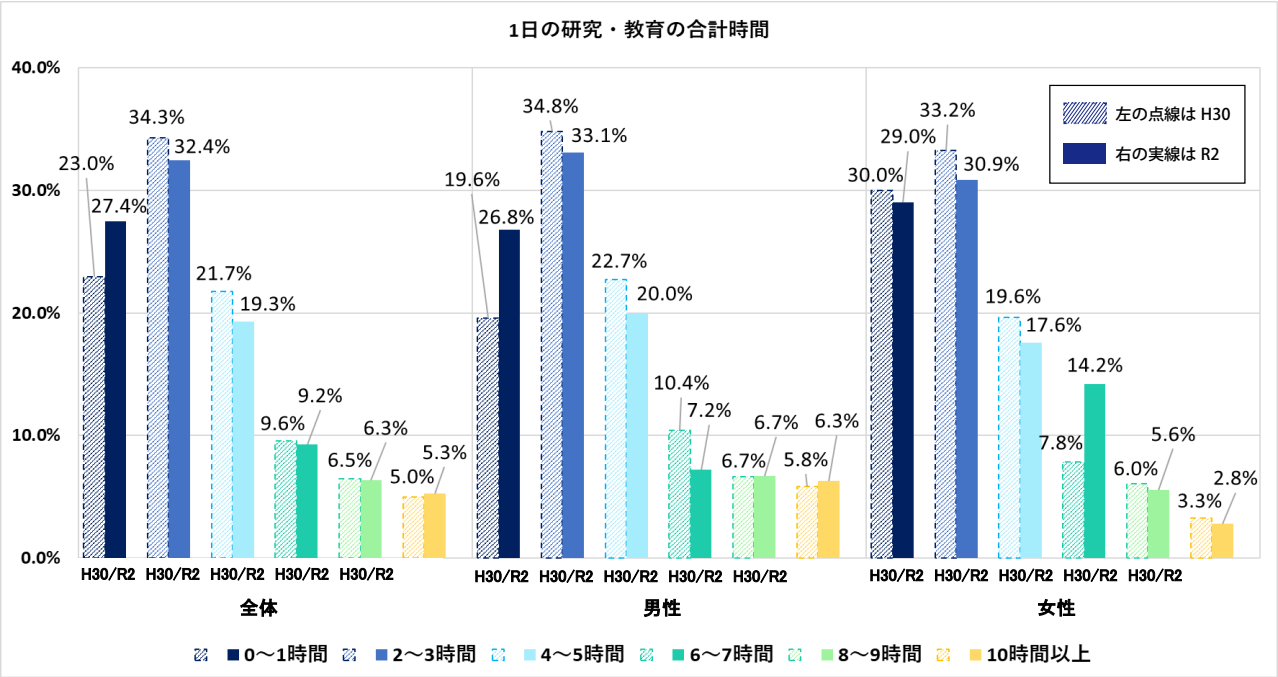


平成30年度調査との比較—1日あたりの教育・研究の時間と家事・育児・介護の時間

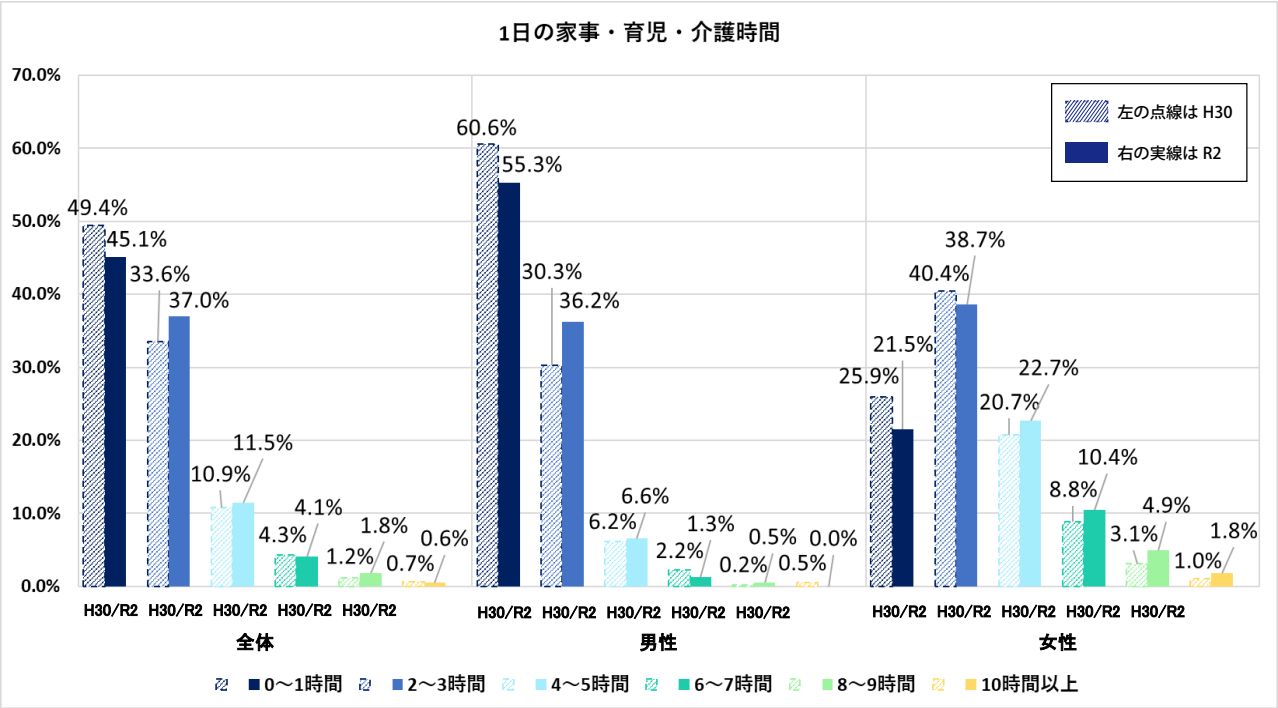
令和2年度の1日あたりの教育・研究の時間と平成30年度を比較したところ、全体では、令和2年度の1日あたりの教育・研究の時間は、平成30年度より若干減少傾向であった。男女別では、男性が教育・研究に費やす時間は女性より若干長い（Q31）。

令和2年度の1日あたりの家事・育児・介護の時間と平成30年度を比較したところ、令和2年度の1日あたりの家事・育児・介護の時間は、平成30年度より男性では、若干増加し、女性はほぼ同じであった。令和2年度の女性の家事・育児・介護の平均時間は約3.4時間であり、男性（1.7時間）の約2倍であった（Q31・32）。

Q31. １日あたりの教育・研究の合計時間（令和2年度、平成30年度比較）



Q32. １日あたりの家事・育児・介護の時間（令和2年度、平成30年度比較）



E. 男女共同参画・女性研究者支援

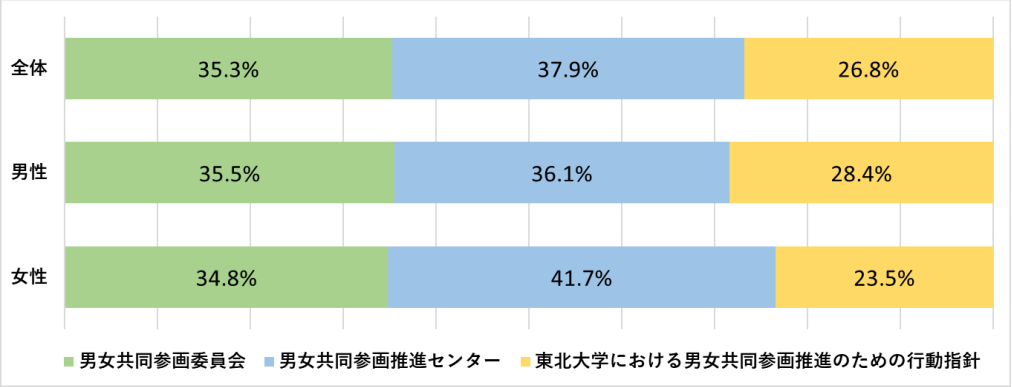
回答者自身に関わる男女共同参画・研究者支援に関する取組として該当するすべてを選んでもらったところ、「学内での男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに出席したことがある」が最も多く129名（21.2%）、次に「学外での男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに出席したことがある」が97名（15.9%）であった。男女共同参画・研究者支援に関する取組の中では、学内外の男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに積極的に参加している傾向がみられた（Q33）。

Q33. あなた自身の男女共同参画・研究者支援に関する取組で、以下のうち該当するもの全てを選んで下さい。(複数回答)

回答	回答数	%	男		女		回答しない		性別無記入	
			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
東北大学の男女共同参画担当委員を経験したことがある	55	11.2%	24	12.6%	30	10.2%	1	20.0%	0	0.0%
学外の男女共同参画担当委員を経験したことがある	35	7.1%	14	7.3%	20	6.8%	0	0.0%	1	33.3%
学内での男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに、運営担当あるいは講師等として携わったことがある	36	7.3%	10	5.2%	26	8.9%	0	0.0%	0	0.0%
学内での男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに出席したことがある	129	26.2%	54	28.1%	74	25.3%	1	20.0%	0	0.0%
学外での男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに、運営担当あるいは講師等として携わったことがある	39	7.9%	10	5.2%	28	9.6%	1	20.0%	0	0.0%
学外での男女共同参画または女性研究者向けの研究会やシンポジウムに出席したことがある	97	19.6%	50	26.0%	44	15.0%	1	20.0%	2	66.7%
男女共同参画に関わる支援を受けたことがある	71	14.4%	7	3.6%	63	21.5%	1	20.0%	0	0.0%
その他	31	6.3%	23	12.0%	8	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
合計	493	100%	192	100%	293	100%	5	100%	3	100%
有効回答	493	81.0%	192	31.5%	293	48.1%	5	0.8%	3	0.5%
無回答	116	19.0%	79	13.0%	30	4.9%	7	1.1%	0	0.0%
回答数合計	609	100%	271	44.5%	323	53.0%	12	2.0%	3	0.5%
回答者数	363									

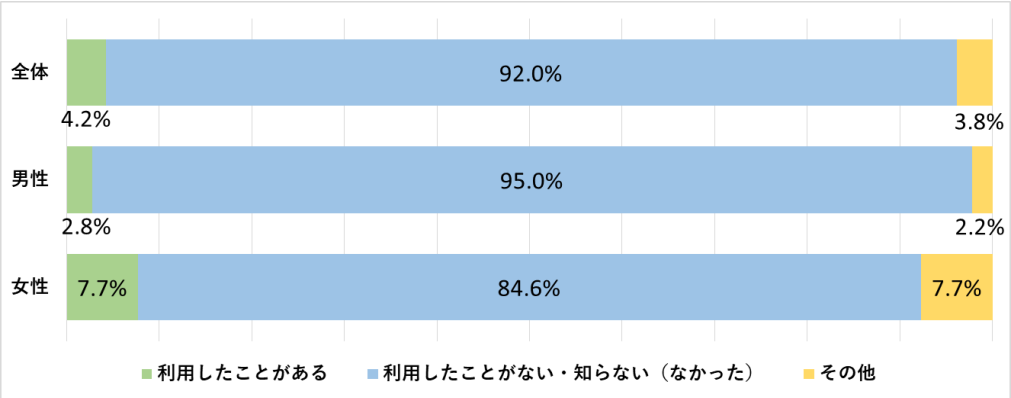
本学における男女共同参画に関する推進体制として、全体の回答者数では「男女共同参画推進センター」は340名（37.9%）、「男女共同参画委員会」は316名（35.3%）、「東北大学における男女共同参画のための行動指針」は240名（26.8%）が、それぞれ知っていると回答した（Q34）。

Q34. あなたは以下のものを知っていますか。知っているもの全てを選んで下さい。(複数回答)

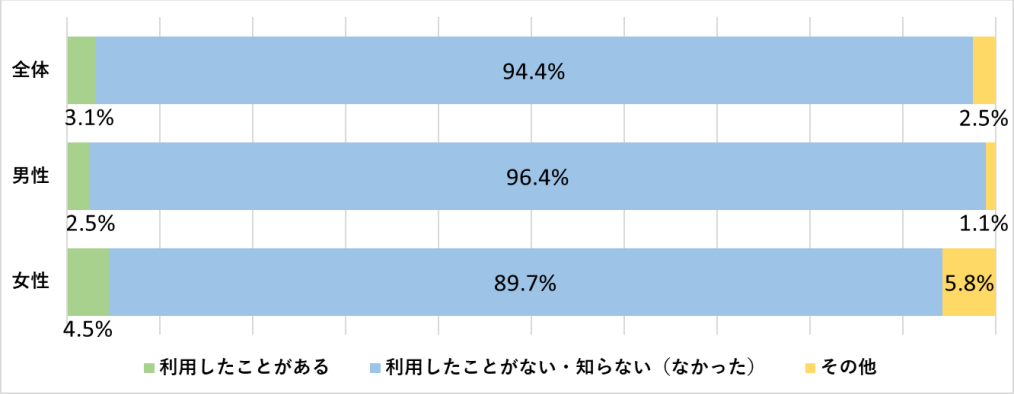


両立支援・環境整備の取組である以下a～fについて、「利用したことがある」と回答した者（全体）は、a.川内けやき保育園が22名（4.2%）、b.青葉山みどり保育園が16名（3.1%）、c.星の子保育園が18名（3.5%）、d.星の子ルーム（軽症病児・病後児保育）が39名（7.6%）、e.研究者支援要員が25名（4.8%）、f.ベビーシッター利用等補助が20名（3.8%）であった（Q35-a～f）。a～fの「その他」では、「利用したことはないが知っている」、「利用したかったが出来なかった」、「該当しない」等の回答が見られた。

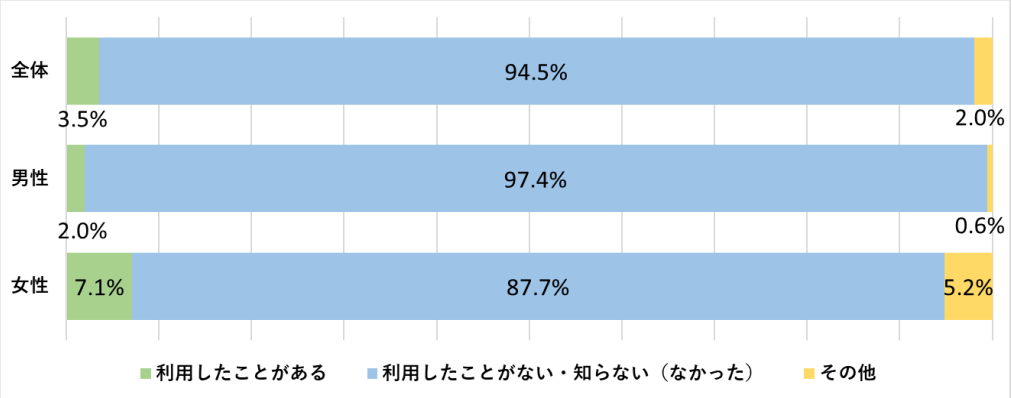
Q35-a. 川内けやき保育園



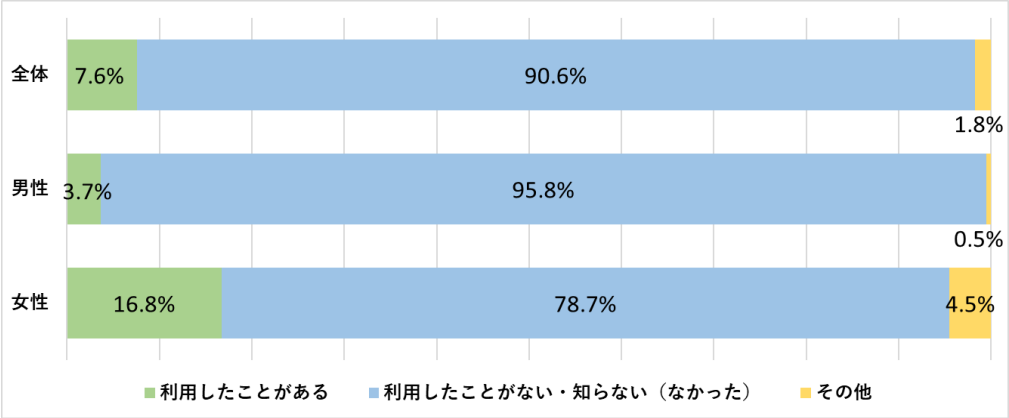
Q35-b. 青葉山みどり保育園



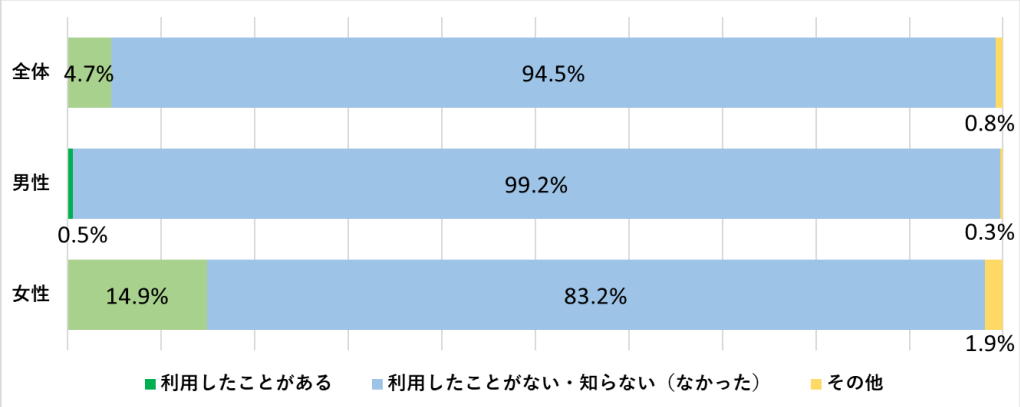
Q35-c. 星の子保育園



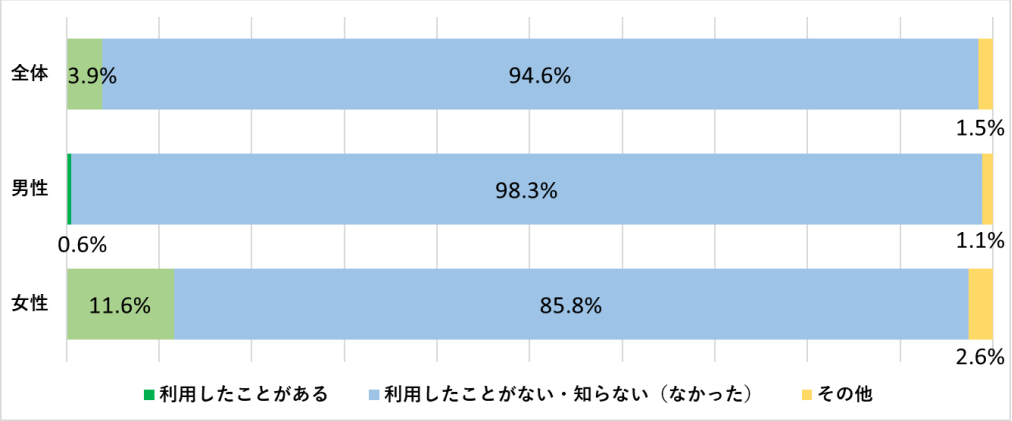
Q35-d. 星の子ルーム



Q35-e. 研究支援要員

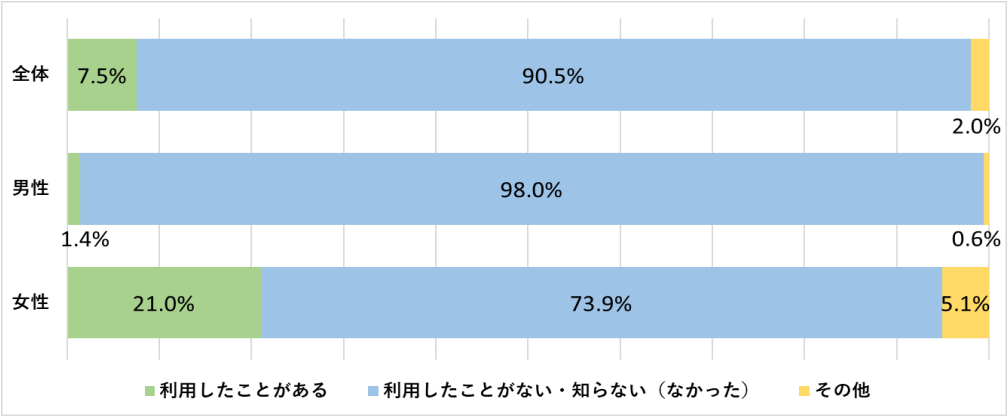


Q35-f. ベビーシッター利用料等補助

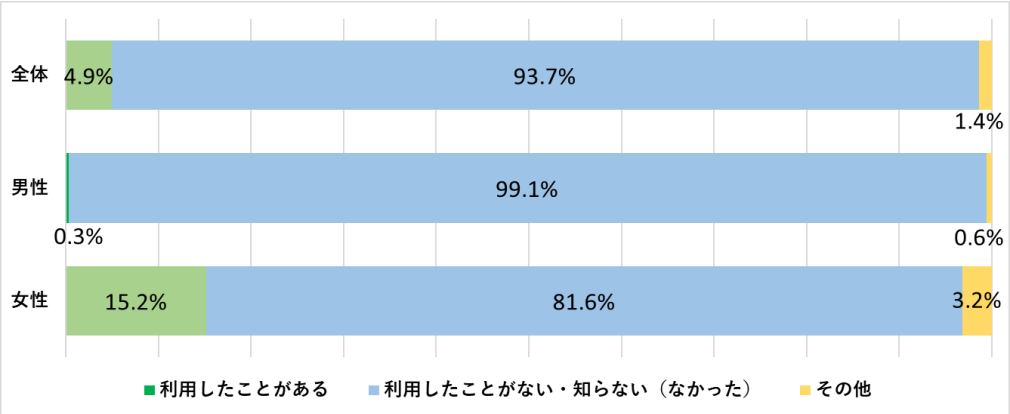


女性リーダー育成の取組である以下a～dについて、「利用したことがある」と回答した者（全体）は、a. スタートアップ研究費が38名（7.5%）、b.ネクストステップ研究費が25名（5.0%）、c.澤柳フェローランチミーティングが42名（8.3%）、d. TUMUG online lunch meetingが49名（9.7%）であった（Q36-a～d）。

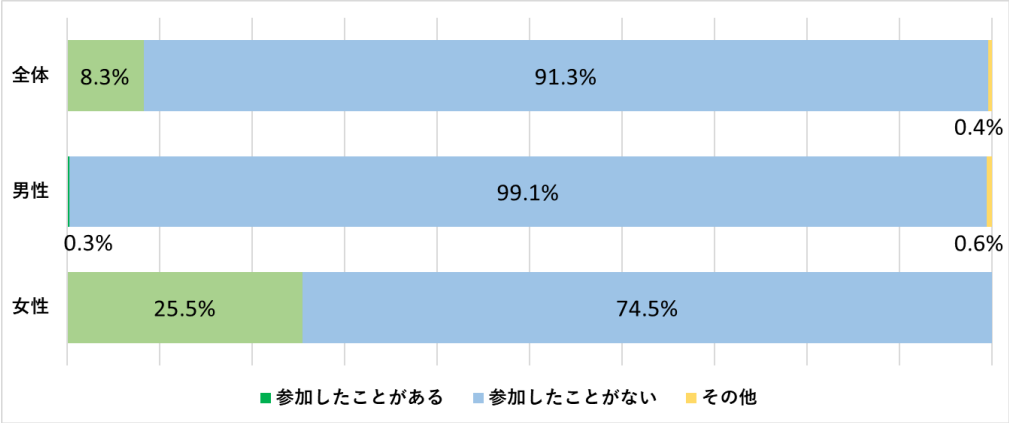
Q36-a. スタートアップ研究費



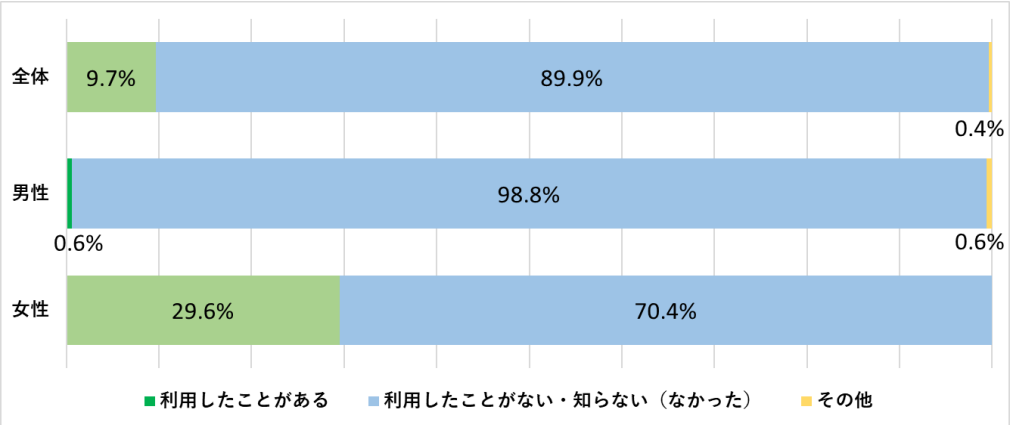
Q36-b. ネクストステップ研究費



Q36-c. 沢柳フェローランチミーティング

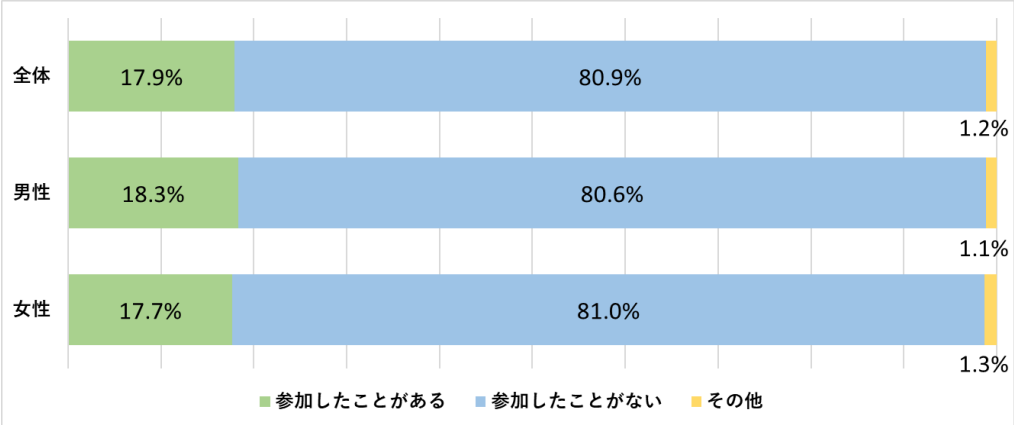


Q36-d. TUMUG Online Lunch meeting

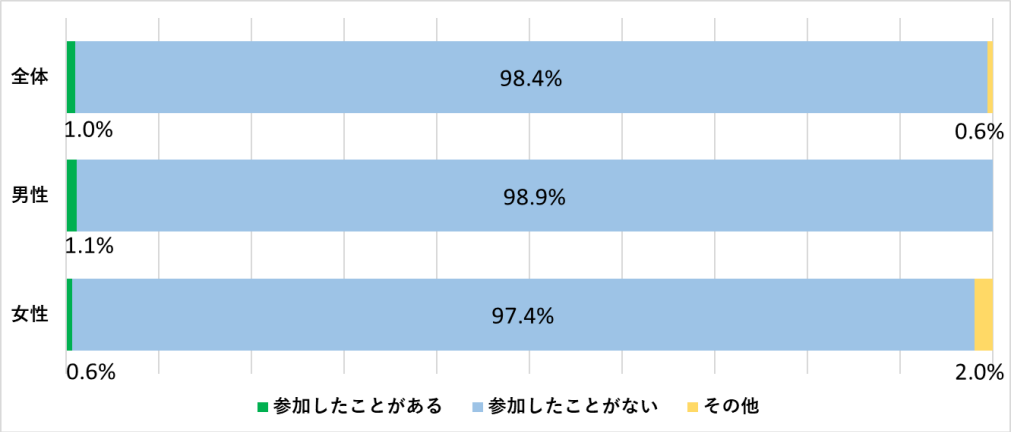


次世代育成の取組である以下a～bについて、「あなた」、あるいは「あなたが指導する学生」が参加した、または、採択されたことがあるかどうか尋ねたところ、a. サイエンス・エンジェルは92名（17.9%）、仙台Iゾンタクラブ東北大学大学院女子学生海外渡航支援事業は5名（1.0%）にそれぞれ「ある」と回答した（Q37-a・b）。

Q37-a. サイエンス・エンジェル

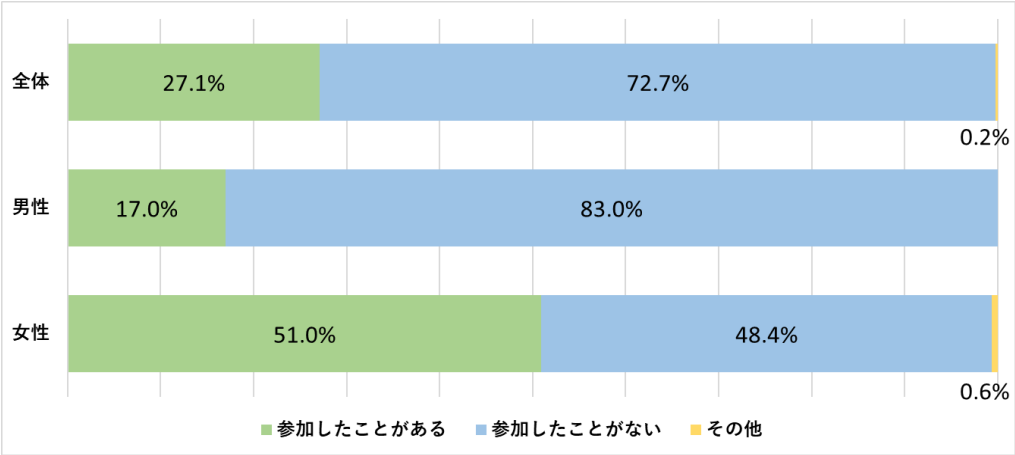


Q37-b. 仙台Iゾンタクラブ

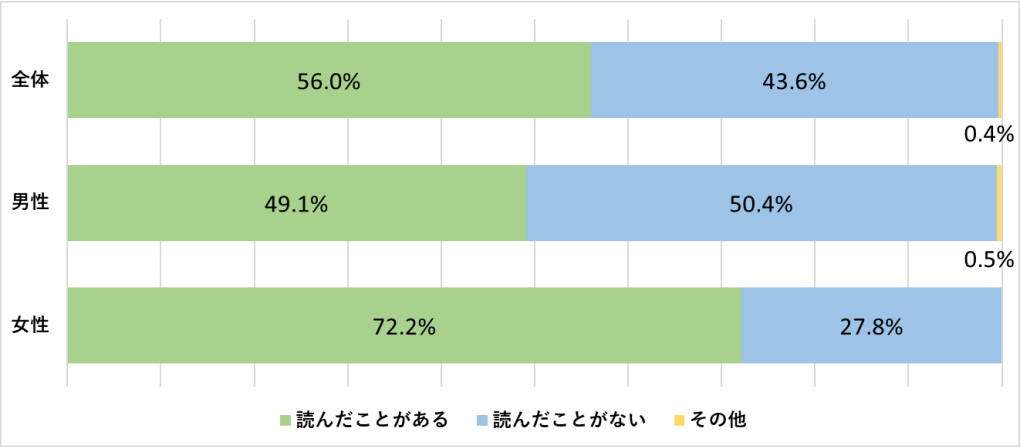


広報活動として、2002年から毎年1回開催している「男女共同参画シンポジウム」に参加したことがある回答者（全体）は、148名（27.1%）で、女性の参加者は男性の3倍であった。2014年より年数回発行している全教職員に配布している「TUMUGニュースレター」を読んだことがある回答者は、307名（56.0%）に上った（Q38-a・b）。

Q38-a. 男女共同参画シンポジウム



Q38-b. TUMUGニュースレター



３．まとめ

本調査は、研究に従事している東北大学の教職員を対象とし、令和3年1月15日から令和3年2月15日に、Webアンケートとして実施された。全対象者4,473名のうち、580名より回答があり、回答率は13.1％であった。回答者の68.6％が男性、29.3％が女性であった。

研究キャリアに関する質問において、研究者としてキャリアを離れた経験は女性が男性の約2倍（36.1％対15.9％）であった。前回調査（平成30年度）と比べ、女性がキャリアを離れた経験は縮小したが、依然としてジェンダー・ギャップが存在している。研究キャリアを離れた期間は、女性の約5割が2年未満であるのに対し、男性の約6割は2年以上であった。男性がキャリアを離れた理由は、研究ポストの減少や転職が約6割を占め、ライフイベントでは育児(1.9％）のみである。女性がキャリアを離れた理由は、約6割超がライフイベントであることから前回調査と同様に、依然としてライフイベントが女性研究者のキャリア継続のうえで大きな壁となっていることが伺われる。

生活面に関する質問では、「配偶者（パートナー）がいない」、「配偶者と別居（単身赴任）」している回答者の割合は女性の方が男性より多く、「子どもがいる割合」は女性よりも男性の方が多かった。これらの調査結果も前回調査から大きな変化は見られなかった。

令和2年は、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の影響により、多くの研究者が在宅勤務で研究、教育に従事することになり、生活形態が大きく変化した時でもあった。1日あたりの「教育・研究」時間は、男性が女性より若干長い。一方で1日あたりの「家事・育児・介護」時間は、女性が男性より約2倍長い。前回調査比では、男性の1日あたりの「家事・育児・介護」時間は微増しており、在宅勤務により家庭内で過ごす時間が増加したことに起因すると考えられる。在宅勤務の増加は、家族の在宅時間を長くし、ワーク・ライフ・バランスにプラスの作用をもたらす一方で、コロナ禍における育児等のケアワークの増大は、女性により負荷がかかる結果となった。

東北大学における男女共同参画・女性研究者支援事業については、知名度ならびに参加・利用割合ともに前回調査とほぼ同じ状況である。コロナ禍により対面イベントの中止等があったが、いち早いオンライン化対応により、これまで以上に認知度や参加率が高まるというプラスの効果も見られた。この他、自由記述では東北大学における男女共同参画・女性研究者支援事業に関する数多くの意見・要望、そして叱責が寄せられていた。それらの貴重な意見を参考にして、多くの方々に理解いただける、そしてより実効性のある男女共同参画推進・ダイバーシティ事業を展開して参ります。

2021年10月

※本アンケート調査（令和2年度第3回）ならびに前回アンケート調査（平成30年度第2回）、(平成28年度第1回）の結果（自由記述含む）は、東北大学男女共同参画推進センターHP（ URL:http://www.tumug.tohoku.ac.jp/）内の「研究環境に関するアンケート」実施報告の項をご参照下さい。